

《ミャンマー：クーデター関連》

1. PDFが国軍の車列を攻撃＝兵士15人が死亡

ミャンマーのザガイン管区タムー郡で23日、市民防衛隊(PDF)が国軍の車列に対して攻撃を仕掛け、国軍兵士15人が死亡した。タムー市民防衛隊の発表によると、23日正午ごろ、同郡カンパツ市内からティンシン村へ移動中の国軍車両9台の車列に対し、タムー市民防衛隊とスペシャルタスクフォースの合同軍が地雷を仕掛けた。この攻撃により軍用車2台が破壊され、国軍兵士15人が死亡したという。タムー市民防衛隊の隊員は「彼らは卑劣にも民間車両を前後に護衛させ、車列で移動していた。われわれは民間の車を避け、軍用車が通りかかったタイミングで地雷を爆発させた。民間の車には被害はなかった」とコメントした。

2. 国軍の襲撃で住民1万人が避難＝ザガイン管区

ミャンマーのザガイン管区カレイ郡区のティンター村で27日、国軍の襲撃により1万人の住民が避難した。地元住民によると、ティンター村では学校再開のタイミングでおよそ200人の国軍兵士が押し寄せ、周辺地区では国軍部隊が襲撃し、物品を強奪し民家を焼き払う事件があったという。5月上旬には国軍と市民防衛隊(PDF)の間で戦闘が発生し、30人の地元住民が逮捕された。ティンター村には2500軒以上の民家があり、1万人以上の住民が居住している。今回国軍が村を襲撃した理由は明らかになっていない。

3. 万宝、銅山攻撃を強く非難 送電塔破壊、国軍は報復

中国の万宝鋳業(ワンバオ・マイニング)はこのほど、同社が運営するミャンマー北西部ザガイン管区の銅山を攻撃している「過激派」に対する非難声明を出した。同社は名指していないが、民主派勢力が送電塔の爆破など武力行使に出ている。鋳山は国軍系企業との合弁事業で、国軍は戦闘激化を受けて周辺の村を襲撃しているという。万宝は5月初旬の状況説明で「深い懸念」を示していたが、新たな声明には「最も強い言葉で非難する」との文言を盛り込んだ。攻撃を受けたのは、同社と国軍傘下の複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEHL)が共同で運営するレパダウン銅山。民主派の「国民防衛隊(PDF)」など16の武装勢力が攻撃を強めている。万宝は、「銅山が、手りゅう弾や遠距離攻撃が可能な武器で攻撃されている。従業員を害し、周辺コミュニティに計り知れない被害を及ぼす」と糾弾した。同社によると、レパダウン銅山での銅生産はクーデターが起こった昨年2月以来、16カ月以上にわたり停止。従業員の生活を守る活動に専念しており、一部のミャンマー人従業員は銅山に残り、設備の保守作業に従事しているという。ミャンマー人従業員7,000人の多くは自宅待機を続けている。声明では、「われわれは、いかなる紛争にも関与しない。『全ての(武装)勢力』に対し、われわれの同僚の生命と生活を尊重することを求める」と呼び掛けた。

現地各紙によると、銅山を防衛する側の国軍は27日朝、送電網の破壊に応戦するため、近隣の村を襲撃した。襲撃には約70人の兵士が参加し、貴重品の強奪などが行われたという。国軍は銅山の警備を強化しており、23日には兵士150人で構成された援軍が到着。同日には約200人の兵士が近隣の村に放火し、消火しようとした住民8人を銃撃した。このうち3人が死亡したもようだ。別の村でも国軍兵士が、住民2人を拷問後に殺害し、遺体を切断するという事件が発生。兵士は、約100人の住民を一時的に拘束し、民家に放火した。約70軒が焼失したという。地元住民によると、21日以降に銅山周辺の村落20カ所から避難した住民の数は約1万人に上る。国軍に抵抗する勢力は「民間人を逮捕・殺害し、略奪行為を続けている国軍に資金を提供している」ことを、レパダウン銅山に接続されている送電線を破壊した理由と主張している。

4. 武装勢力と国軍、東部タイ国境で激しい戦闘

ミャンマー東部カイン(旧カレン)州ミャワディのタイ国境近くで、6月26日から同州の少数民族武装勢力、カレン民族同盟(KNU)と国軍との間で激しい戦闘が続いている。KNUの軍事組織であるカレン民族解放軍(KNLA)とカレン民族防衛組織(KNDO)が26日、国境近くの村に設置されている国軍の前哨基地を攻撃した。国軍はその後、基地周辺で両組織を狙った空爆や砲撃を開始し、激しい戦闘が続いている。KNDOの関係者によると、これまでに3人の死亡と20人の負傷が確認された。住民の多くはタイ国境のモエイ川に避難したとされるが、タイ当局はミャンマー人の入国を防ぐため対岸で警備を強化しているという。KNLAとKNDOが攻撃した前哨基地は、国軍が物資の輸送や兵士の移動に利用する重要な道路沿いに位置する。KNUはこれまでに、州内にある複数の国軍基地を制圧しており、これを食い止めたい国軍との戦闘が続いている。

5. 国軍兵士18人が国民統一政府に投降・合流

ミャンマーの国民統一政府(NUG)は6月28日、少佐クラスの士官を含む国軍兵士18人が投降、合流したと発表した。NUG国防省の発表によると、投降したのは少佐1人、軍曹1人、伍長1人を含む18人で、所属部隊や氏名、現在の居所、引き渡された武器などの詳細は公表されなかった。投降した国軍兵士に対して報奨金として総額3440万チャット(およそ254万円)が支給された。NUG国防省によると、これまでに1万人以上の国軍兵士や警察隊が投降、合流しているという。

6. 独房への移送、「スーチー氏を精神的に追い込む狙い」=国際人権団体が非難

国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)」は、ミャンマーの軍評議会がアウンサンスーチー国家顧問を独房に移送した理由は、彼女を精神的に追い込むのが狙いと非難した。HRWアジア・太平洋担当理事のフィル・ロバートソン氏は「軍評議会はスーチー氏を最大の敵とみなしているようだ。彼女がいる限り軍が正式に政権を握ることができないことを自覚しているのだろう」とコメント。彼女を政界から葬り去ろうと独房に移送したことは、火に油を注ぐことになると懸念を示した。裁判所関係者の話によると、スーチー氏は独房への移送後も以前のように落ち着いた態度で生活しているという。

7. タイ・ミャンマー国境で労働者42人逮捕

タイ・ミャンマー国境付近でミャンマー人労働者42人が逮捕された。逮捕されたのは男性29人と女性13人で、ミャンマー東部カイン州ミャワディからタイ北西部ターク県メソトを經由して入国したとみられる。調べによると、42人の労働者はバンコクやスラタニ、サムットプラカン、チョンブリ各県などで就職するため、ブローカーに2万5000~3万バーツ(およそ9万5000~11万5000円)の仲介手数料を支払って入国したという。

8. ミャンマー国際航空、ソウル便を再開=7月6日から週3便

民間航空会社のミャンマー国際航空(MAI)は、7月6日にヤンゴン国際空港と韓国のソウル・仁川国際空港を結ぶ直行便の運航を約2年ぶりに再開すると明らかにした。週3便(火・金・日曜日)運航する。大韓航空も同線の運航を再開。両航空会社は航空券の販売を開始している。また、タイの格安航空会社ノックエアも7月1日から週4便(月・水・金・日曜日)運航する予定という。

9. 日本の円借款で橋の建設工事が進む=カイン州

ミャンマー東部のカイン州で、日本の円借款により橋の建設工事が進んでいる。軍評議会の建設省橋梁部によると、建設中の橋はカイン州のジャイン川に架かるもので、ヤンゴンとタイ国境のミャワディを結ぶアジアハイウェイの途中に位置し、東西経済回廊の一部となっている。橋の全長は580メートルで、上下4車線の道路が建設される。建設予算は68億チャット(およそ5億円)で、2019年5月から工事が開始されている。1997年に開通した既存の橋は老朽化が進んでおり、トラックの積載量が13トンに制限されている。

10. 市中レート 2100 チャット超、為替の乖離拡大

ミャンマーで 27 日、市中の両替レートが**1米ドル=2,100 チャット**(約 153 円)を超えた。中央銀行が定める参考レートとの乖離(かいり)が加速しているもようだ。27 日の実勢レートは1米ドル=2,105~2,155 チャット。参考レートは同 1,850 チャットで、乖離幅は 13.8~16.5%に拡大している。銀行での両替レートは現在、米ドルの買値が 1,850 チャット、売値が 1,855~1,899 チャットになっている。中銀は 2021 年 11 月、国内の銀行や両替商に対し、為替レートを参考レートの上下 0.5%以内に設定するよう通知した。国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」は 21 年 12 月、金と通貨の市場安定化が貿易を促進するとして、「金・通貨市場の安定に関する監視委員会」を設置した。同監視委は、市場操作に関する調査と訴追、支払規則の順守の監視のほか、金融市場を脅かす行為や外貨の違法調達、違法取引、価格操作などの取り締まりを担当する。

《一般情報》

◎ベトナム

1. アップル系工場で賃金競争、労働者奪い合い

ベトナムの工業団地に進出している外資系製造企業の間で、賃金の優れた会社へと地元労働者が流れる動きが広がっている。米アップルのスマートフォン「アイフォン(iPhone)」を受託製造する台湾の鴻海科技集団(フォックスコン)は、中国企業に安価な労働力を奪われていると不満を漏らしている。劉揚偉董事長は今年、同社のベトナム拠点近くに複数の中国企業が土地を確保し、労働者に近づいていると批判した。鴻海は現在、北部バクニン省の工場で約6万人を雇用しているが、今後2年で増員する計画だ。奪い合いが深刻化すれば、人手不足が生じる危険もある。劉氏は具体的な中国企業名を挙げなかったが、鴻海から立訊精密工業(ラックスシェア)に移った北部バクザン省の労働者によると、立訊の月給は約 215 米ドル(約2万 9,000 円)で、鴻海を約 20 米ドル上回る。住宅手当は 20 米ドル、燃料手当は 13ドル、危険手当は9ドルで、いずれも2~3米ドルずつ鴻海より高いという。ベトナムでは労働者の低収入が問題視されており、7月1日から最低賃金が6%引き上げられる。

2. 燃料高で漁船の半数が操業停止、農業省

ベトナム農業・地方開発省によると、ディーゼル燃料(軽油)価格の高騰で国内の漁船の半数が操業を停止している。漁船の操業停止は、水産物のサプライチェーン(供給網)だけでなく海洋主権の維持にも影響しかねないと同省は懸念している。漁船の燃料となるディーゼル価格は、世界的な燃料高の影響を受けて昨年末から 60%近く上昇し、操業コストは 35~48%増加した。売り上げとなる魚介類の価格は微増にとどまっており、採算がとれないとして操業停止をした漁船は 40~55%にのぼるといふ。農業・地方開発省は、漁船の操業停止は、サプライチェーンや海洋主権にも影響を及ぼすため、操業停止した漁船の所有者に対して6カ月間、月 300 万ドン(約 130 米ドル、1万 7,400 円)~440 万ドンの給付金を支給するよう政府に提案した。昨年末時点で国内の漁船数は9万 1,716 隻となっており、60 万人以上が沖合漁業、400 万人近くが沿岸漁業を行っている。

3. 高齢者の大半、低所得でリタイアできず=4割が70~74歳まで労働

ベトナム労働者の大半は、月収が日々の生活を賄うのにやっとの金額にとどまっており、定年となる年齢を迎えてもリタイアできない状況になっている。国連の調査によれば、ベトナム人の約4割が70~74歳まで働き続けることを余儀なくされている。ベトナムでは2019年に60歳以上の高齢者が1140万人を超え、9人に1人が高齢者となった。国連人口基金(UNFPA)は、30年までにベトナムの高齢者は6人に1人の割合に増え、40年には高齢化段階に入ると予想している。家族の生活費を何とかやりくりし、一家の大黒柱となっているフオンさんは、退職後にどうやって自分の面倒をみるのかが分からないと嘆く。現在30代半ばで、カーテン工場に勤めて5年になる。

月給は700万ドン(約4万円)で、年寄りと子ども1人の世話をしている。「お金が多めに入るラッキーな月には、いつもよりやや快適に暮らせる。ただ、増えた金額は大きなものではなく、退職の準備を考えることはできない」と語った。60代のザンさんは、トゥードック市の住宅地で管理人として働いており、勤務は毎朝6時から夜遅くまでとなっている。妻は近所の学校の調理室に務めており、夫婦2人の月収は合計1350万ドンで、生活費と薬代を払うのがやっとの水準になっている。2人の子どもは肉体労働をしているが、両親に多くの仕送りをできるほどの収入はない。フオンさん、ザンさんは多くのベトナム人と同じように、収入が低く、高齢者ケアサービスを十分に利用できない。貯蓄したり、退職後の準備をしたりすることができないまま年を重ねている。

こうした中、ベトナムで年金や安定した収入を得ている高齢者は全体の約27%にとどまる。残る73%は資金が不足する状況を抜け出せず、働き続けるか、子どもに頼るかのどちらかを強いられる。10人に7人の高齢者は、市場(いちば)での商品販売やタクシー運転手、くず鉄の取引といった非公式な仕事に就いているという。投資ファンド、ドラゴン・キャピタル・ベトナムで国内の資産運用を担当するルオン・ティ・ミー・ハイン氏は、大半のベトナム人労働者が退職後の計画を持たずに、日々の暮らしだけに注力していると語った。大半の人は目先の目標のためにお金をため、持っているすべてのお金を使うのが普通になっていると指摘した。収入源を多様化し、株式の配当といった受動的な所得を得ることで、退職後に必要になる資金を確保するべきだと訴えた。

年金を支給されている人でさえ、収入額は非常に低く、日々苦勞している。ホーチミン市に住む70代のブー・マイン・ティエットさんは、衣料品会社に30年勤めたが、年金で支給されるのは月額59万1000ドンにとどまる。妻に月300万ドンの収入があるが、90代の母親の面倒を見なければならない。ティエットさんは収入が少ないため、学校の寄宿舎に勤め、月1000万ドンを稼いでおり、施設内に1日23時間とどまることを求められている。社会生活調査研究所のグエン・ドク・ロック所長は、高齢になってもコンサルタントとして働き続けられる高度技能労働者は別として、大変の労働者は人生の最後の何年かを少ない年金で我慢して暮らさなければならないと指摘した。ホーチミン市では、4万5000人が年金の受給対象者だが、月に受け取る金額は380万ドン未満で、市の貧困水準を下回っている。ロック所長は「大半の労働者は晩年に貯蓄しておらず、年金が最低限の生活費にも足りないため、再び働かざるを得ない」と述べた。

4. 中国「ゼロコロナ」で原材料不足＝商工省、代替調達先など生産見直し促す

ベトナムの輸出業者や製品メーカーの多くは、順調に2022年の受注を確保している。ただ、中国政府が新型コロナウイルスの完全な封じ込めを目指す「ゼロコロナ」政策を堅持していることで、サプライチェーン(供給網)が混乱し、生産財が不足する可能性を懸念しており、原材料不足が頭痛の種になっている。

最も深刻な影響を受けるのは、電機・電子、木材、繊維、靴などのメーカーになるとみられている。商工省は、中国が貿易活動において重要な市場だとし、ベトナムで電子部品、機械部品、生地、化学品などを生産するための原材料の大半を調達していると説明した。繊維、衣料品、靴の各メーカーで必要とする原材料の50～55%が中国製になっている。中国は引き続き「ゼロコロナ」政策を実施しており、新型コロナの流行を防ぐために多くの工場が一時的に操業停止に追い込まれた。港湾ではコンテナが不足し、貿易活動にも大きな影響が及んでいる。ベトナム皮革・靴・かばん協会(LEFASO)のファン・ティ・タイン・スアン事務局長は、中国の取引先が原材料などを輸送する空コンテナを確保できないため、輸出ペースを落とさざるを得ないと語った。多くの工場が操業の停止を強いられていることも、中国からの原材料の供給を減少させているとした。

ホーチミン市ゴム・プラスチック協会のグエン・ドク・ミン会長は「国内ゴム業界が化学品など原材料の最大70%を中国に依存している」と述べた。「中国の『ゼロコロナ』政策によって、原材料の供給が中断されており、こうした状況が続けば、企業は15～20%割高でも日本、韓国から輸入せざるを得なくなる」との見通しを示した。「各

社はこうした生産コストの上昇によって、製品の収益性が損なわれ、世界市場での競争が難しくなるリスクにさらされると警鐘を鳴らした。タンファー・プラスチックのファム・アイン・トゥアン社長は「ゼロコロナ」の問題に加え、燃料価格の大幅な上昇を通じて、プラスチックの原材料価格が押し上げられ、生産コストが上昇すると懸念した。「輸送費の上昇も生産コストを押し上げているが、取引先を支援するため、価格を据え置いている」と述べた。

海外の主要市場向けの衣料品加工を手掛けるダップカウ・ガーメントは、原材料輸入の最大80%を中国に依存している。9月分まで受注を確保しているが、原材料不足を理由に多くの注文の納期を先送りしなければならなかったという。同社の幹部は「十分な原材料を確保できない注文について、取引先と納期を再協議する必要がある。支払いに関するリスクに直面することから、納期をあまり遅くすることもできない」と嘆いた。商工省は厳しい状況に対処するため、各社に適切な事業戦略に基づいて行動するよう訴えている。「現在、企業にとって最も重要なのは、早期に生産体制を再構築することだ」と指摘した。「現在の原材料不足を補う代替調達先を見つけ、旧式の設備を更新するべきだ」と呼び掛けた。ダップカウ・ガーメントの幹部は商工省の示す対応の重要性を認めつつ、「中国は世界の工場で、多くの原材料を手頃な価格で供給しており、一晩で解決できる問題ではない」との認識を示した。

◎カンボジア

1. 1～6月に501個の不発弾が発見、北西部州

カンボジア北西部バンテイメンチェイ州で1～6月、地雷除去の専門家により501個の不発弾が発見された。同期に発生した不発弾の爆発事故は1件で、人への被害はなかった。同州のリー・サリー副知事が同日、不発弾の危険性に対する意識向上を目的として開催された集会で明らかにした。副知事は、「1～6月に地雷原56カ所（総面積3,535平方キロメートル）で地雷除去が行われ、対人地雷270個、対戦車地雷4個、不発弾227個が発見された」と説明した。過去5年間に同州で発生した不発弾の爆発事故は16件。6人が死亡、13人が負傷した。いずれも地雷除去が行われていない地域や地雷の疑いがある地域に立ち入ったために発生した事故という。カンボジア地雷対策庁(CMAA)のリー・タック筆頭副長官は住民に対し、専門家による地雷除去が実施されていない土地に立ち入らず、爆発物の疑いのあるものに近づかないよう指示。コミュニケーション(地区・町)の当局には、地雷や不発弾の危険性を住民に周知させる活動を実施するよう要請した。警察に対しても、危険性の周知に協力するよう求めた。

◎ラオス

1. 一部製品の輸入制限、外貨不足で政府が検討

ラオスのパンカム首相はこのほど、一部製品の輸入を制限することを検討していると明らかにした。外貨準備高が減少していることが背景にある。輸入を抑えて不要な外貨の流出を抑制したい考えだ。パンカム首相は、開会中の通常国会で、「必需品を輸入するための外貨を確保する必要がある」と説明。「車両やアルコール飲料、その他のぜいたく品の輸入量を見直す方向で検討している」と述べた。ラオスでは通貨キープの下落などにより外貨不足が発生。世界的に価格が高騰している燃油をはじめとする必需品の輸入に支障が生じている。国会では、国内生産が可能な製品の輸入を停止することも提案されている。

◎マレーシア

1. インドネシアから農園労働者第1陣到着

インドネシアからマレーシアへの農園労働者の派遣再開が遅れていた問題で、再開後の第1陣が22日に到着した。第1陣として到着したのは、農園大手のサイムダービー・プランテーションで就労する137人とクリム・マレーシアで就労する42人。サラバナン・ムルガン人的資源相は、第2陣も24日に到着するとして「今後はストップ

することなく労働者が到着する。雇用主は労働力を確保できないと陳情する必要がなくなる」と述べた。当面はパーム農園を含む農業部門が優先だが、次の段階では全ての雇用主がどの業種でも外国人労働者を導入できると説明した。マレーシアへの労働者派遣国はこれまでに14カ国が認められている。バングラデシュについては、派遣業者25社の登録が完了し、採用作業が最終段階を迎えているという。サラバナン人的資源相はまた、外国人労働者は規定の新型コロナウイルスワクチンを接種していれば、隔離の必要はなくなり、すぐに就労を開始できるとした。マレーシア・パーム油協会(MPOA)のナジブ・ワハブ最高経営責任者(CEO)は「(入国予定の)外国人労働者の身元確認作業に1~2カ月を要するが、8月までに5万2,000人を受け入れられるのではないかと話した。

◎フィリピン

1. 中国との資源開発協議打ち切り、外相

フィリピンのロクシン外相は23日、中国と領有権を争う南シナ海での同国との共同資源開発に向けた協議が打ち切られたと明らかにした。30日に退任するドゥテルテ大統領が指示した。ロクシン氏は「両国は議論に努めてきたが、われわれにとって主権縮小は最大の懸念だ。中国との共同資源開発に向けた協議は完全に打ち切られた」と述べた。南シナ海の領有権については、国際法を順守することが重要との見解を改めて示した。これに対し、中国外務省の汪文斌(おう・ぶんひん)副報道局長は24日の記者会見で「フィリピンとは共同資源開発で合意し、協議を進めてきた。中国は(フェルディナンド・マルコス)次期政権と交渉する準備ができている」と話した。2018年に共同開発で合意して以降、実現に向けて交渉を進めてきたが、天然資源の開発を自国で全面的に進めることを定めたフィリピン憲法に違反する問題などが障害となって、協議が行き詰まっていた。今後はフェルディナンド・マルコス次期政権に委ねられることになる。南シナ海の領有権を巡っては、国連海洋法条約に基づくオランダ・ハーグの仲裁裁判所が16年、中国の主権主張を「法的根拠がない」として退けた。ただ、ドゥテルテ政権はフィリピン単独での資源開発を避け、中国政府と共同開発で合意していた。

◎バングラデシュ

1. 中鉄大橋局、バングラデシュで建設した橋が完成

中国国有の橋梁(きょうりょう)建設大手、中鉄大橋局集団(湖北省武漢市)は25日、建設を請け負ったバングラデシュ中部のパドマ大橋が開通したと発表した。パドマ大橋はバングラデシュ首都ダッカの南西約40キロの地点でパドマ川に建設した。道路と鉄道を兼ねた橋で、全長は6.15キロ。同国南側の地域とダッカを結ぶ橋となり、周辺の移動にかかる所要時間は大幅に短縮される。

◎オーストラリア

1. 人材確保に苦戦、豪企業の31% 商社・ホスピタリティー分野など

オーストラリアでは、労働可能な人材が少なく、適切な労働者の確保に苦戦していると回答した企業は31%に上ったことが、豪政府統計局(ABS)の最新の統計で分かった。求人サイト最大手シークによると、◇貿易商社◇ホスピタリティー・観光◇医療◇製造◇テクノロジー——の5分野は、特に人材不足による打撃を受けている。ABSによると、企業は人材確保で苦戦している要因として、「応募者に必要な技術がない」との回答は59%となり、「求人への応募がない」との回答は79%に上った。人材会社ロバート・ハーフによると、従業員を保持し、企業交渉(enterprise bargaining)を有利に進めることを目的とした、契約金を提供する雇用主が多くなっている。同社は、技術や金融などの業界において、22年には10社中6社以上が契約金を提供することになるとの予想を明らかにした。一方、フルタイムの学生数は、22年5月までの1年間で8.7%減少したことが、ABSの発表で分かった。若者の失業率が8.8%と、14年ぶりの低水準を記録し、若者は大学での学業よりも仕事を選ぶようになってい

る。チャーメーズ財務相はこのほど、年金の受給資格に関する規則を緩和し、高齢者が給付を失うことなく労働が可能となるよう、9月か10月に開催予定の「雇用サミット」で協議することを明らかにした。提案が支持された場合、40万人以上の65歳以上の高齢者が労働力となる。

2. 煩雑なビザ手続き、熟練技能移民が豪回避

オーストラリアは、新型コロナウイルス流行による長期にわたる国境封鎖や、就労ビザ(査証)手続きが煩雑なため、熟練技能移民はオーストラリアを回避している――。会計・コンサルティング大手デロイトで移民部門長を務めるフィオナ・ウェブ氏が指摘している。ウェブ氏によると、オーストラリアのビザ手続きの遅さと永住権取得への道筋が不透明なため、優秀な人材が他の市場に流出している。候補者はしばしば2、3カ国から就職のオファーを受け取っており、オーストラリアでのビザ承認を待つことができないという。加えて、国境開放に伴い、若いオーストラリア人が海外での就職を求め始めるため、技能者不足の状況はさらに悪化すると予想されるとした。同氏は、「IT専門家やデータサイエンティスト、医療・教育関係者、バスや電車の運転手など、あらゆる職種で技術労働者の不足が深刻になっている」と述べた。

以上